

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日  
平成 29 年 3 月 21 日

事務事業名		軽度生活支援事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020602000020
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	040501
政策体系	総合計画の施策名	0206 高齢者福祉の推進				主要事業	対象外		高齢福祉課
	政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名	06 高齢者福祉の推進				未来PJ事業	対象外	グループ	高齢福祉グループ
	基本事業名	02 高齢者福祉サービスの充実				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	01	02	02	00	老人福祉総務事業		
法令根拠						単年度繰返し (年度~)			
						← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)
	<p>おおむね65歳以上の、在宅のひとり暮らし高齢者等の軽易な日常生活上のヘルパー派遣の援助 (家事手伝い等) を行うことにより、在宅での自立した生活の継続を可能とするとともに要介護状態への進行を防止するための事業である。</p> <p>この事業の運営については、桜川市社会福祉協議会に委託している。</p> <p>利用可能時間：1週間/1回90分を上限として利用可能 利用者負担金：1時間当たり250円</p>
	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	<p>【担当者が行う業務の内容】</p> <p>委託料の検討、委託契約事務、委託費の支払い事務、委託費の清算事務、負担金の納入</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
委託料の検討、委託契約事務、委託費の支払い事務、委託費の清算事務、負担金の納入	利用者延べ人数 (岩瀬・大和)	人	60.00	45.00	50.00	60.00	60.00
	利用者延べ人数 (真壁)	人	19.00	2.00	2.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者	65歳以上のひとり暮らし高齢者数	人	968.00	1,078.00	1,100.00	1,100.00	1,100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
在宅での自立した生活が送れるようになる。	サービス提供延べ回数 (岩瀬・大和)	回	181.00	143.00	150.00	160.00	160.00
	サービス提供延べ回数 (真壁)	回	72.00	5.00	40.00	50.00	50.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入	事業費	内訳	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量
				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
入	費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	63	37	108	100	100	100
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	464	294	791	700	700	700
	事業費計 (A)	千円	527	331	899	800	800	800	
量	費	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
		述べ業務時間	時間	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	
		人件費計 (B)	千円	145	145	145	145	148	
	トータルコスト (A)+(B)	千円	672	476	1,044	945	948		

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)			29年度事業費 予算 (千円)		
	品目	金額	単位数	品目	金額	単位数
13 委託料	331		13 委託料	899		
	合計	331		合計	899	

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要事業</li> <li>・市長マニフェスト</li> <li>・未来PJ事業</li> <li>・合併建設計画事業</li> </ul>		

事務事業名	軽度生活支援事業	事務事業No.	20602000020	所属課	高齢福祉課
-------	----------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 65歳以上の高齢者等の日常生活の援助を行うことにより、在宅での自立した生活の継続を目的として、各地区で行っていた。対象者が介護保健に適用にならない高齢者のため、利用者は横這い状況である。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 支援が必要なひとり暮らし高齢者の掘り起こしが課題であり、利用者が増加すると事業費も増加する。  改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	在宅の日常生活に支障をきたしている65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯を援助することは、高齢者福祉の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	介護保険サービスが受けられない、要介護者以外のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯に日常生活での軽易な支援をすることにより要介護状態への進行を防止することは、市が行うインフォーマルサービスとして必要であることから妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	事業内容を周知することにより、日常生活で支援が必要な対象者が利用することができる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	介護保険サービスを利用できないひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯が、在宅での日常生活での軽易な支援が受けられないため廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input checked="" type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	類似事業がないため、統廃合や連携を図ることはできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費はヘルパー派遣の人件費であるため、削減するとサービス提供の低下を招くため、削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	利用対象者は、市内に在住するよう介護者以外の65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯であり、申請に基づき審査・許可しているため公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ひとり暮らし高齢者等が増加し、この事業対象者も増えると予想されるが、介護認定を受けた方は利用できないため、実際に利用者は増加していない。今後も社会保障費の抑制のためにも事業の推進を図る。
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) コスト削減 維持 増加 成果向上 維持 低下
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 支援が必要なひとり暮らし高齢者の掘り起こしが課題である。	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ⑨

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	--